



個人投資家向け会社説明会

ダイترون株式会社

代表取締役社長 土屋 伸介

証券コード：7609



- ◎ 会社概要及び事業内容
- ◎ 中期経営計画について
- ◎ 業績ハイライト



会社概要及び事業内容

商号	ダイترون株式会社
設立	1952(昭和27)年6月24日
本社	大阪府大阪市淀川区宮原4-6-11
代表者	代表取締役社長 土屋 伸介
資本金	22億70万8,560円
従業員数	連結:1,117名(2025年12月期)
売上高	連結:1,031億42百万円(2025年12月期)
事業内容	電子機器及び部品、各種製造装置等の製造・販売 及び輸出入
連結子会社	12社(うち海外11社)
株式	東証プライム市場 上場
証券コード	7609
認証	ISO14001 ISO9001

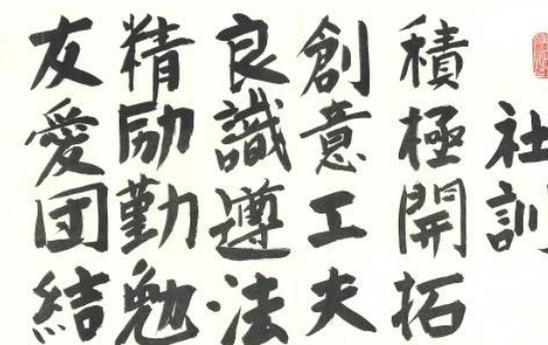


本社(大阪府大阪市)

【創業の精神】 「きびしい仕事 ゆたかな生活」

【行動規範】 積極開拓 創意工夫 良識遵法
精励勤勉 友愛団結

- 【経営理念】
- 我が社は社員の自己実現を尊重し完全燃焼を期するがため、真に働き甲斐のある快適な職場創りを目指します。
 - 我が社は株主・顧客・仕入先に対して満足の提供に努力致します。
 - 我が社は絶えずグローバルな視野に立って、技術革新と高付加価値の創造に挑戦していきます。
 - 我が社は絶えず感謝の念をもって社会に貢献していきます。





Creator for the **NEXT**

エレクトロニクス業界を担う技術商社（Engineering Trading Company）として、グループのネットワーク（Network）を活かし、新しい価値をクリエイトします。

NETWORK
ENGINEERING
X (SYNERGY)
TRADING

対外的メッセージ

グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する

社内的メッセージ

常に次なる事業を創造し、さらなる成長のステージへ挑戦する

ダイترون 社名の由来



大 阪 京 都



1952

大 都 商 事

高本善四郎氏（京都府出身）が、大阪市北区に資本金30万円にて大都商事(株)を設立。東京通信工業（現ソニーグループ）の特約店となり、当時珍しかったテープレコーダの販売に注力。

1998

ダイトエレクトロン

大都商事からダイトエレクトロン(株)に商号を変更

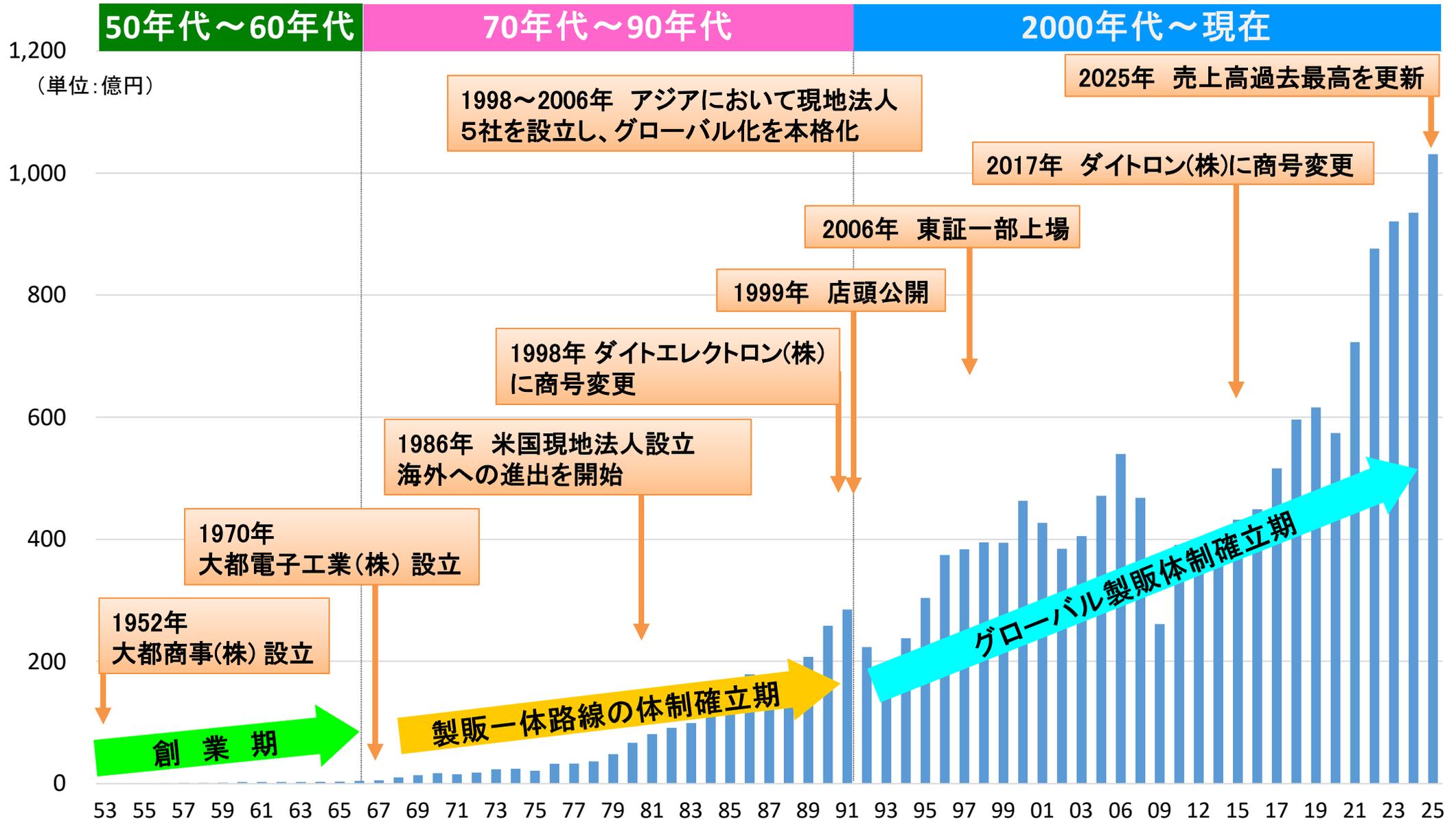
2017

ダイترون

国内子会社のダイトデンソー、ダイترونテクノロジーと合併し、ダイترون(株)に商号を変更

Daitron

創業から現在まで - 売上高実績 -

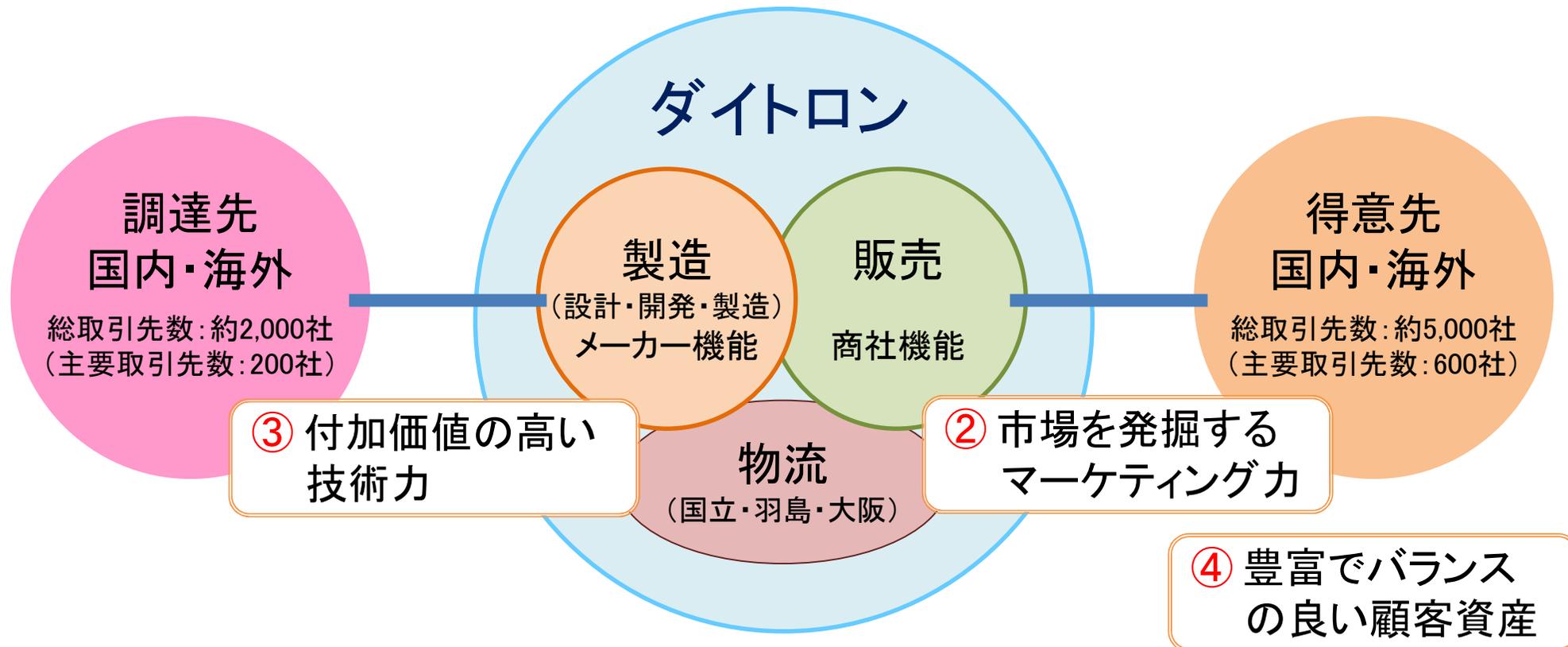


注) 1998年より連結決算を開始。グラフの売上高は1998年以降は連結ベース。それ以前は単体ベース。

国内23拠点(内6工場)・海外14拠点(内1工場)



- ① 商社機能のマーケティング力 + メーカー機能の技術力(設計・開発・製造)
= 製販融合の強みを活かし、お客様の幅広いニーズに対応



組織体制（2本部2カンパニー制）



代表取締役社長

海外事業本部

海外市場における販売・輸出入
海外グループ会社の管理

【従業員数】

約70名

(参考)海外拠点人数

約280名

■ 海外子会社 (11社)

ダイトロン INC.
ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.
大都電子(香港)有限公司
大途電子(上海)有限公司
大途電子(深圳)有限公司
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.
ダイトロン(タイ)CO.,LTD.
台湾大都電子股份有限公司
ダイトロン(シンガポール)PTE.LTD.
ダイトロン(オランダ)B.V.
ダイトロン(ベトナム)CO.,LTD.

管理本部

【従業員数】

約90名

M&Sカンパニー

商社機能

部品・装置の仕入と販売

【従業員数】

約510名

■ 製造子会社 (1社)

ダイトテック株式会社

D&Pカンパニー

製造機能

■ 部品事業

【従業員数】約310名

- ・電装工場(栗東)
- ・機器工場(一宮)
- ・特機工場(多摩)
- ・コンポーネント事業部(栗東)

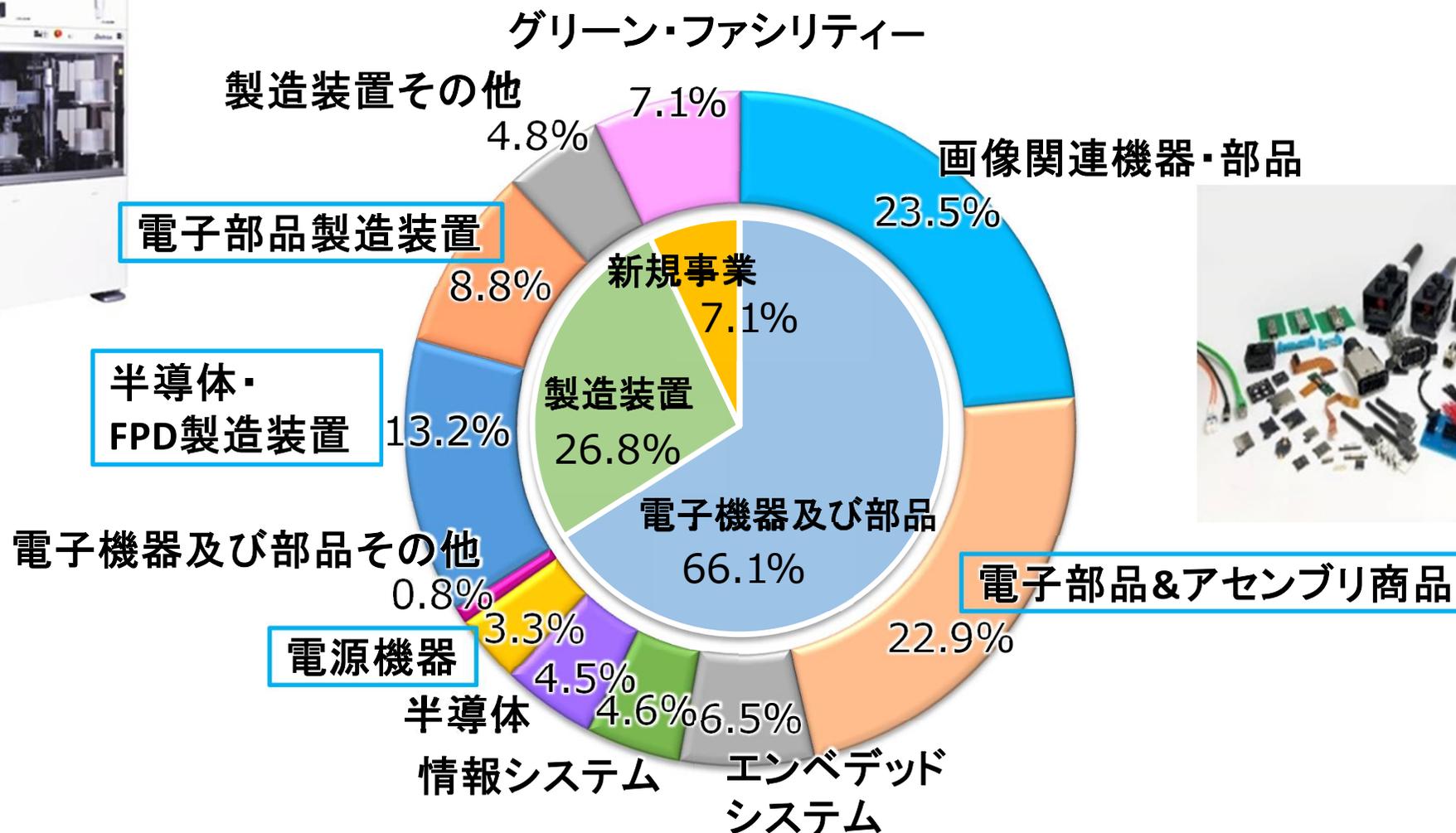
■ 装置事業

【従業員数】約160名

- ・亀岡工場
- ・中部工場(一宮、金沢)
- ・多摩工場

※従業員数は、パート・アルバイトを含む

セグメント別売上高構成比（2025年実績）



は、オリジナル製品を含む商品セグメント

セグメント別 取扱商品群 【電子機器・部品】



電子部品&アセンブリ商品

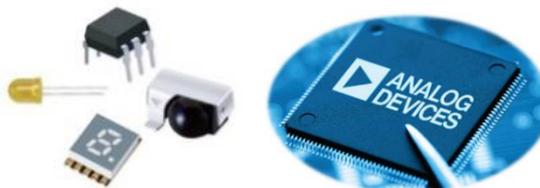


各種コネクタ・
ハーネス



ハーメチックコネクタ
オリジナル製品

半導体



LED・
光学素子

アナログ・高周波IC

エンベデッドシステム



産業用カスタムPC



産業装置用
組込PC

電源機器



無停電電源装置



超低ノイズ
スイッチング電源
オリジナル製品

画像関連機器・部品



照明



カメラ



レンズ

情報システム



非接触ICカード
システム



ビデオ／音声
会議システム

半導体・FPD製造装置



リフトオフ装置

オリジナル製品



有機EL発光検査装置

オリジナル製品



ウェーハ面取機

オリジナル製品



ウェーハ片面研磨機

電子部品製造装置



スクライブ・ブレイク装置

オリジナル製品



LDチップテスター

オリジナル製品



LD/LEDエージング装置

オリジナル製品

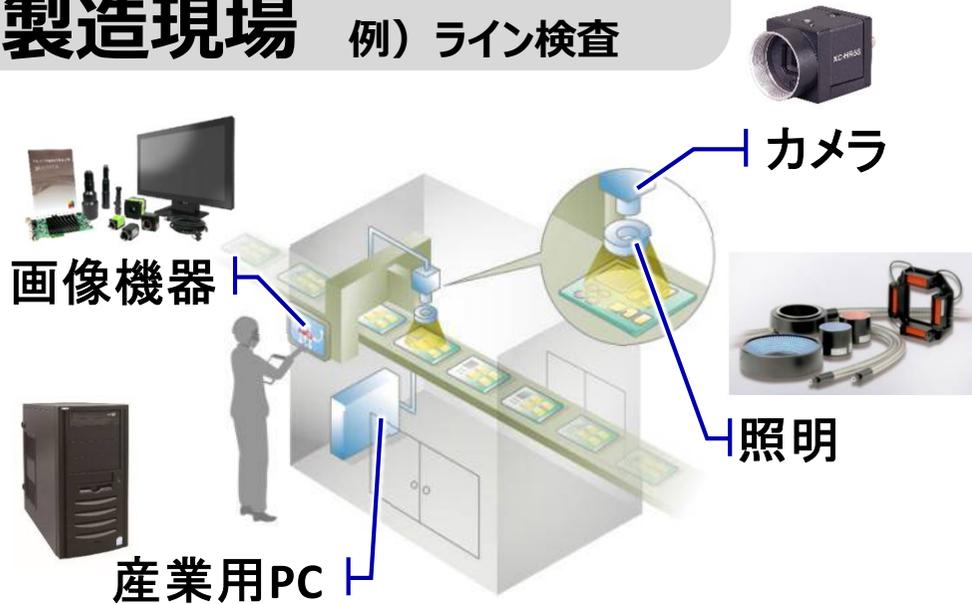


電極シート検査装置

取扱製品用途例①



製造現場 例) ライン検査



輸送用機器



医療用機器



自動化支援

自動会計システム、自動カウントシステム



取扱製品用途例② <半導体とのかかわり>



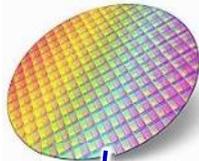
材料

前工程

後工程

用途例

・シリコン
・SiC



ウェーハに
電子回路を
形成

回路を形成した
ウェーハの切出し
と組立



半導体製品

IT製品



EV



自動化

産業機器



データセンター

5G & 6G、
AI、IoT

ウェーハ面取機

オリジナル製品



半導体製造装置向け部品
画像関連機器・部品



電子部品 &
アセンブリ商品



スクライブ装置・
ブレイク装置

オリジナル製品



無停電電源装置
(UPS)



当社取扱製品例

主な供給製品

センサー

半導体

無停電電源装置

通信デバイス

認証機器

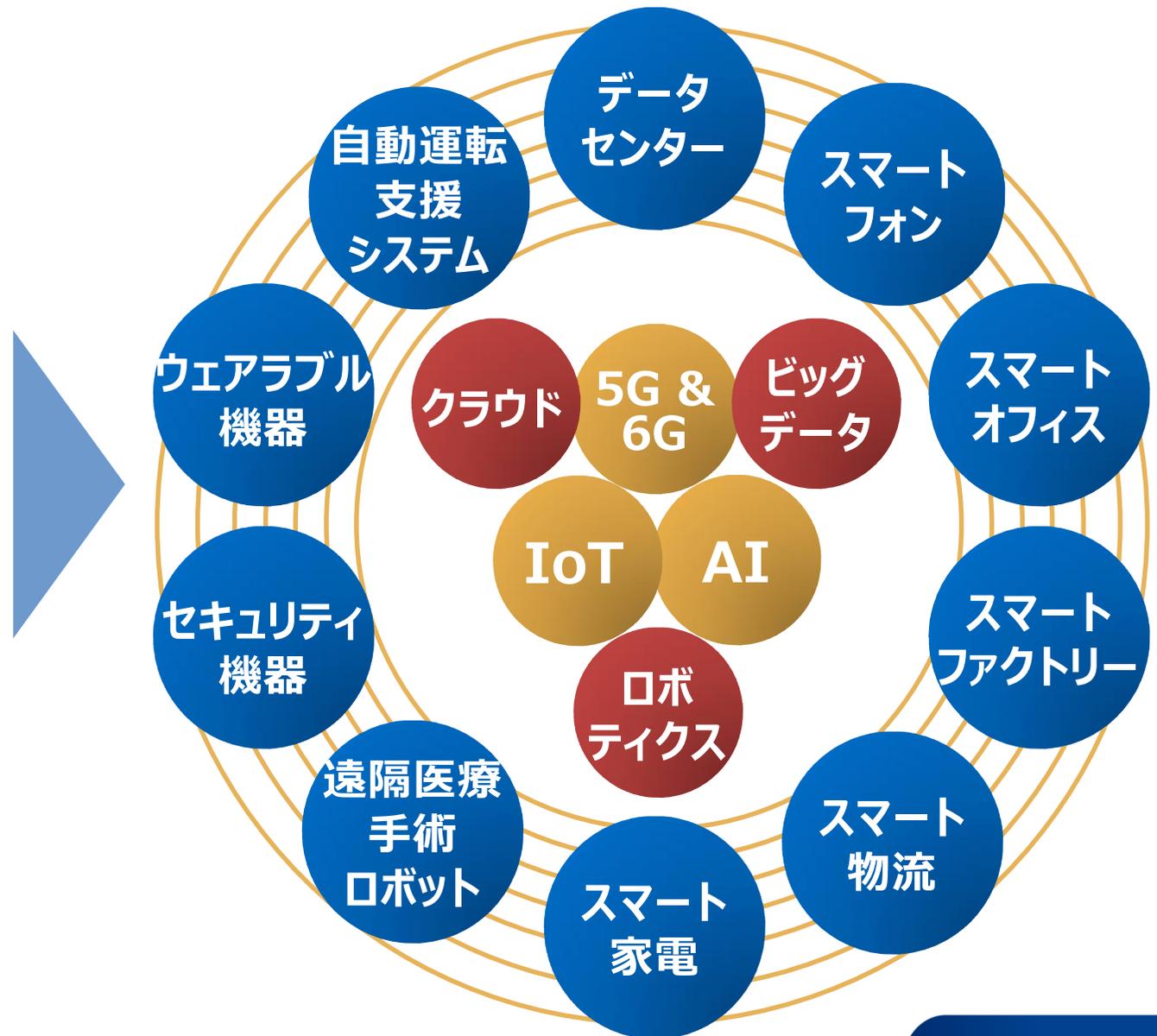
電源機器

産業用PC

画像関連機器

半導体製造装置

電子部品製造装置





第11次中期経営計画

【 2024年～2026年 】





長期ビジョン『2030 VISION』の実現に向けた第2ステップ 中期経営計画『11M』を、2024年より始動

当社グループの中長期的な成長に必要不可欠な
事業構造関連指標と経営指標を継続的に追求し、
企業価値の最大化を推し進める

2030 VISION 実現に向けた

1st STEP

10M

(3カ年)

2021~2023

前中期経営計画

2030 VISION 実現に向けた

2nd STEP

11M

(3カ年)

2024~2026

中期経営計画

2030 VISION 実現に向けた

3rd STEP

12M

(4カ年)

2027~2030

長期ビジョン

『2030 VISION』

定量目標 (2030年)

連結売上高

1,000億円を超え

さらなる拡大に挑戦

定性目標 (2030年の目指す姿)

世界の中で

技術力と提案力で

必要とされる企業集団



事業活動を通じて

すべてのステークホルダー

とともに

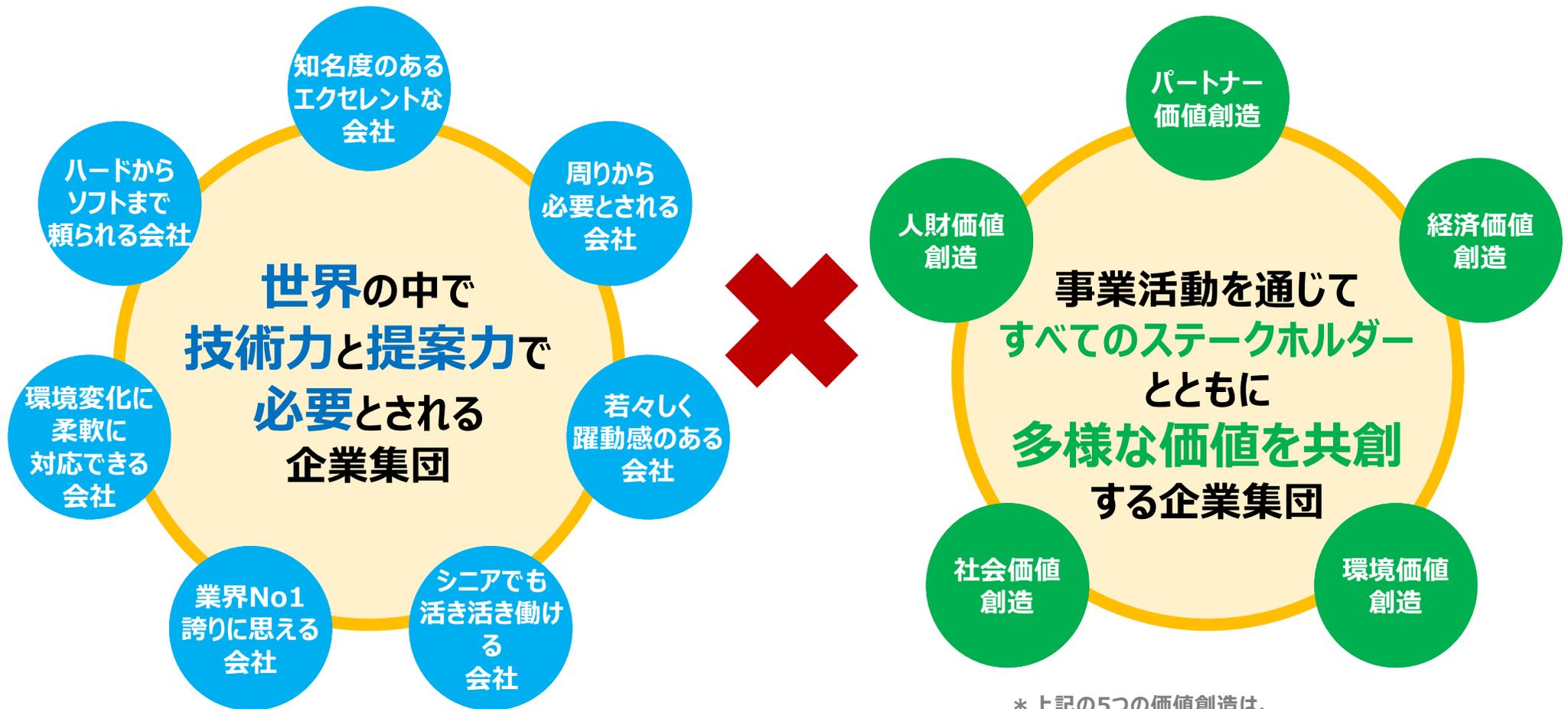
多様な価値を共創

する企業集団

長期ビジョン『2030 VISION』における“2030年の目指す姿”は、
当社グループの持続的な成長と 持続可能な社会実現への貢献 の2つの長期展望

(当社グループのサステナビリティの追求)

(社会のサステナビリティへの貢献)



* 上記の5つの価値創造は、
マテリアリティへの取組みに対応



◆ 中長期スローガン ◆

“技術立社”として、グローバル市場で躍進する！

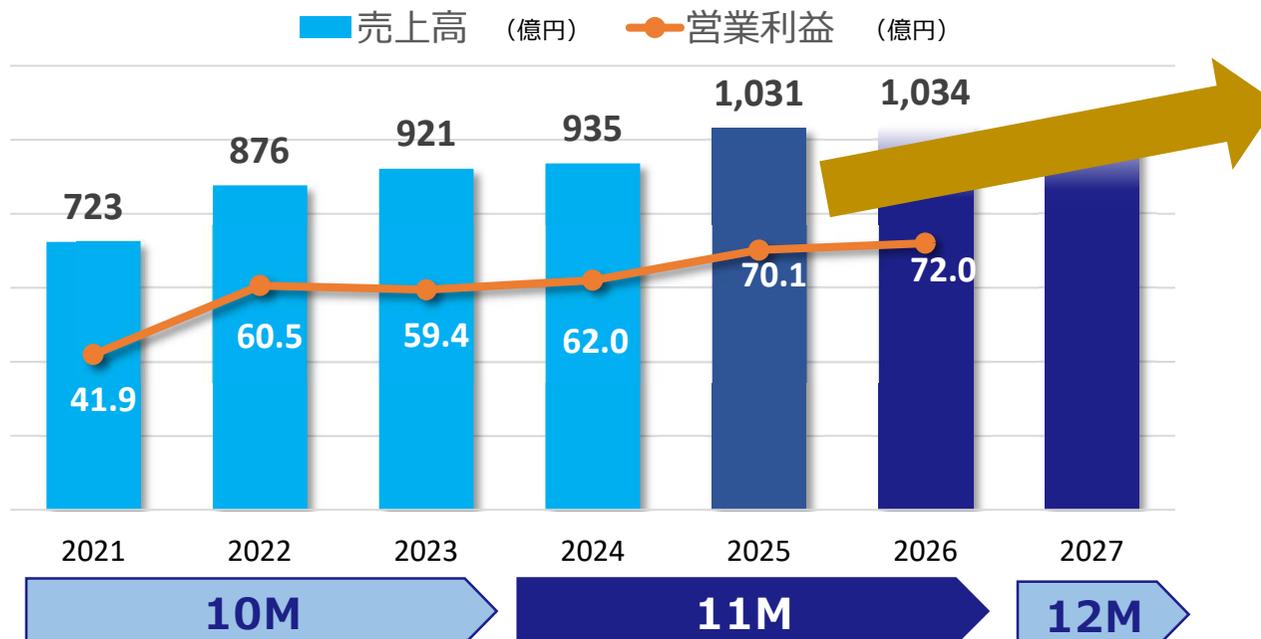
- 長期ビジョンと連動した
11M 大方針
- 技術立社として、グローバル市場で成長し、売上高1,000億円を超える企業
 - 電機・電子を通じて広く社会へ豊かな暮らしを提供する企業
 - 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
 - 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

主な
強化ポイント
(重点課題)

- 安定成長の基礎となる「国内ビジネス」の補強継続
- 中長期的な成長戦略の核となる「海外ビジネス」のさらなる強化
(特に、海外市場における電子機器・部品ビジネスの強化)
- 利益体質の源泉となる「オリジナル製品」の開発・コスト低減・販売強化
- 新たな収益の柱育成に向けた「新規事業」の創出・育成強化

◆ 基本的な考え方（10Mより継続） ◆

- 成長性を重視した経営により、売上高・営業利益の持続的な拡大を目指す
- 事業構造の変革を引き続き推し進め、売上総利益率20%確保を図る
- 持続的な成長の基礎となる投資（人材、技術開発など）等を推し進めるべく、年3~5%程度の販管費増を見込む



1,000億円企業の実現を
射程に入れながら、
売上高・営業利益の
**持続的な
拡大へ**



「事業収益性」「財務健全性」「資本効率性」の3つの軸から、
4つの経営指標について目標値を設定し、追求

事業収益性

売上総利益率

【目標】

20%以上

▼
【2025年実績】

20.3%

財務健全性

自己資本比率

【目標】

50%*

▼
【2025年実績】

44.8%

資本効率性

ROE

【目標】

12%以上

ROA

【目標】

6%以上

* 総資産を圧縮することにより、資本効率性を落とさず自己資本比率を高めることを目指す



10Mの基本方針を大枠で継続し、さらなるステップアップを推進

戦略基本方針 ①

事業構造の変革を推進する！

戦略基本方針 ②

独自性を活かした強みの最大化を図る！

戦略基本方針 ③

注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！

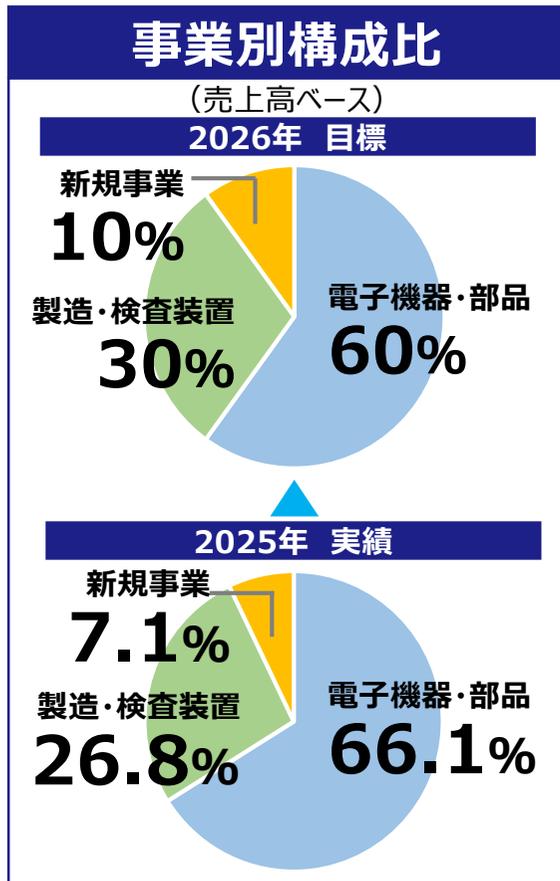
戦略基本方針 ④

持続的成長に向け、チカラを高める！

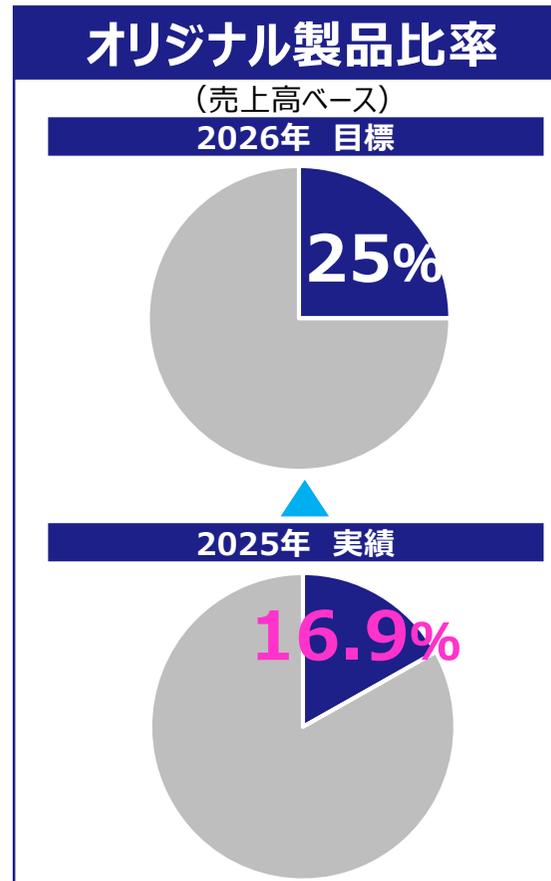


事業構造の変革に係る3つのKPI

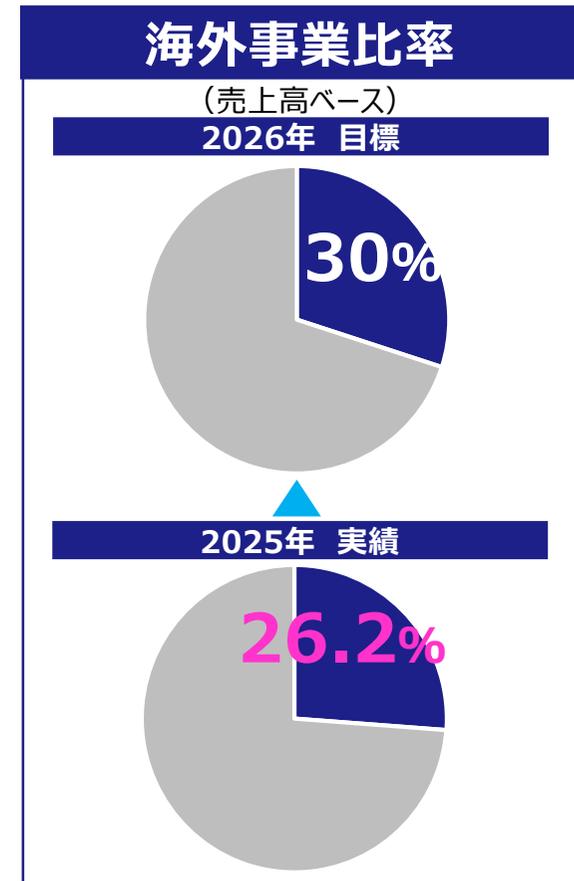
「安定＋挑戦」軸



「利益」軸



「成長」軸

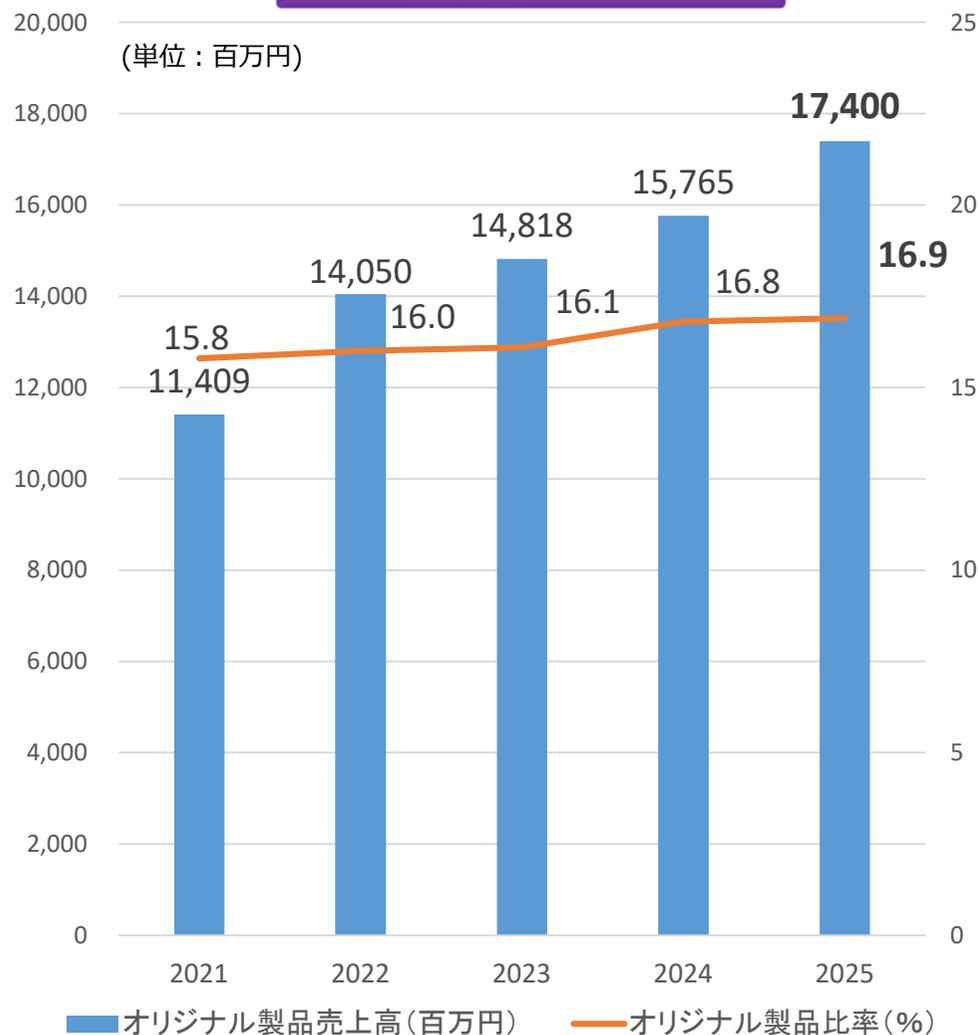


- 【事業別構成比】 新規事業創出の成果を図るKPIとして「売上構成比10%」を新たな目標に設定 前中期経営計画10Mにおいて5%を達成したことを受け、新規事業創出の取組みをさらに加速)
- 【オリジナル製品比率】 前中期経営計画10Mに引き続き、25%の目標を設定 オリジナル製品 = 当社グループ独自及び協力会社とのコラボ開発に限定) 集計方法は従来通り、海外で売上げたもの。
- 【海外事業比率】 目標値は引き続き30%

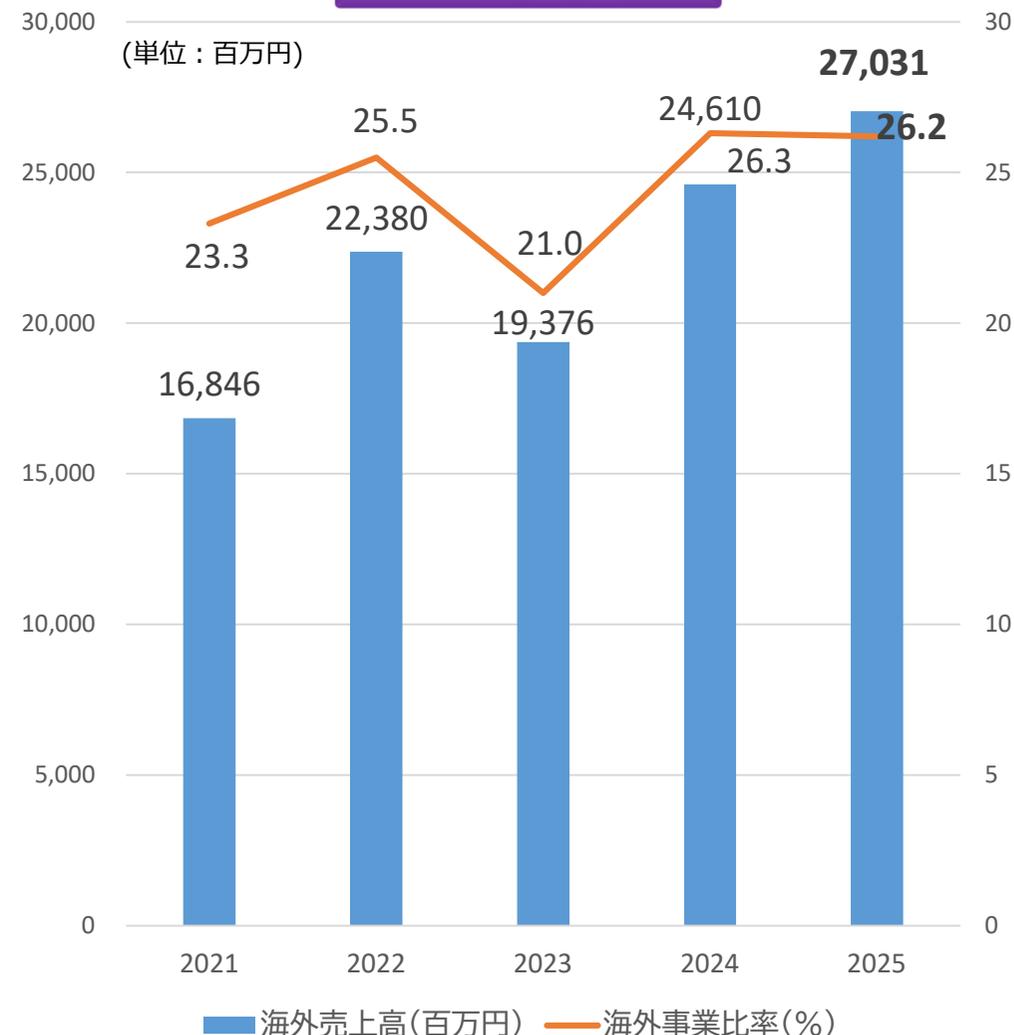
11Mの概要 4) 戦略基本方針① (年度実績の推移)



オリジナル製品売上高



海外事業売上高



※年度単位の実績でP25の説明資料として追加

◆ 戦略基本方針 ② ◆

独自性を活かした強みの最大化を図る！



- 当社グループは、「商社機能とメーカー機能の両方を保有」、「国内外に強固なパートナー基盤を構築」等の強みを有する
- こうした独自性を活かして、グローバルレベルにおいて「製」・「販」を融合した独自の企業集団の構築を推し進め、強みの最大化を図ることで、業界における差別的優位性をさらに高めていく



国内外の市場動向や当社グループにとっての事業機会を分析し、「注力領域・市場」に対して、積極的な攻めの姿勢で開拓・拡大を推進

● 3つの施策とその注力領域・市場





1

安定成長の基礎となる

国内ビジネスの補強

マーケティングのチカラを高める！

● 重点得意先へのさらなる深耕

- ・“All Daitron” の製品展開の継続
(D&Pカンパニー・M&Sカンパニー・海外グループ 三位一体の連携を推進)
- ・**地元密着 (エリア営業)** 強化による、地場優良企業との取引拡大

● 有望地域への新規展開の積極化

- ・有望地域への拠点新設 (出張所を含む) を検討
【候補地】北海道、四国地域、三重 など
- ・営業所への昇格：仙台

- 営業所
- 営業所+物流センター
- 出張所

※ ○ 囲みのエリアは、今後の拠点新設を検討中





2 成長戦略の核となる 海外ビジネスの強化

マーケティングのチカラを高める！

●引き続き、電子機器・部品事業に軸足を置いた拡大を推進

* 需要変動の大きい製造装置事業は、安定的な事業拡大をコントロール（受注案件の計画的な立上げ・検収、顧客の選択と集中、リスクヘッジ）

●海外営業拠点の拡充

- ・地域統括会社の設立（中華圏、インド太平洋地域）
- ・地域別の営業拠点拡大

【北米・欧州地域】

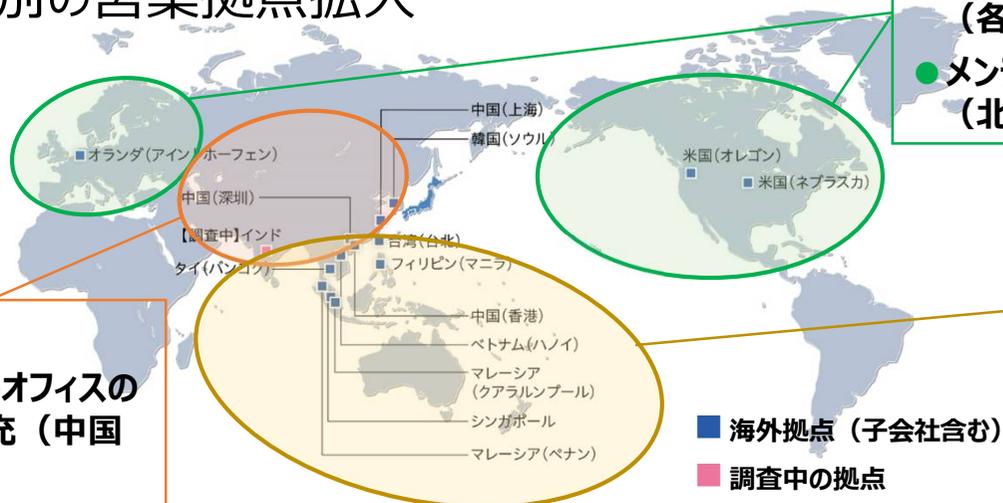
- サテライトオフィス設置 または 販売代理店契約（各3地域以上）
- メンテナンス事務所開設（北米：2地域、欧州：オランダ以外に3地域以上）

【インド太平洋地域】

- インド駐在員事務所の設置（2つの候補地について検討中）
- 製造拠点（ハーネス、電源、外注の内製化）の設立検討（候補：ベトナム）

【中華圏】

- サテライトオフィスの設置・拡充（中国内陸部）



3 グローバル生産体制の強化

モノづくりのチカラを高める！

● 国内外における生産能力の強化

グローバル生産体制のマザー工場である「中部工場」を核に、国内外の生産体制強化を継続推進

国内

- ・新規協力企業開拓
(ハーネス・組配・基板・板金・塗装・ソフト設計・メカ設計)
- ・ソフトウェア会社とのアライアンス、M&Aの推進
⇒ 人材確保、技術力補強

海外

- ・リンカーン工場の人員補強
- ・リンカーン工場の協力企業開拓 (メキシコ・米国・日本)



● 生産コスト低減施策の継続推進

- ・リンカーン工場の恒久的工数低減計画の立案・実行
- ・アジア圏に新たな生産拠点を設立 (候補地：ベトナム)



4

製品の高付加価値化に向け

技術・製品開発と知財戦略の強化

モノづくりのチカラを高める！

●引き続き、中部工場の技術部門を中核とした体制強化

●技術・製品開発の積極化

- ・量産製品の高付加価値化を推進（性能向上、機能追加など）
- ・今後の技術・製品の高付加価値化に必要な「ソフトウェア」関連技術の強化
⇒ ソフトウェア関連技術者の採用強化、ソフトウェア会社とのアライアンス検討 など
- ・国内外における顧客情報収集を強化し、オリジナル製品開発を継続的に追求

●知財戦略の強化

- ・コア技術の明確化と当社グループが保有する技術の棚卸による知財管理の基盤整備
- ・中長期的な知財戦略に基づく新たな資格取得制度の確立
⇒ 評価制度とリンクした総合的な制度構築により、社員のモチベーション向上へ
- ・特許出願・保有件数の中長期的な拡大



5 事業サポート機能の強化

コーポレート部門のチカラを高める！

● DX (デジタルトランスフォーメーション)

DX推進による生産性と業務品質の向上

① 業務プロセス・業務システムの変革

- ・見積、販売・購買、生産管理、会計、経営管理等のシステムのバージョンアップやリプレイスに着手
- ・情報セキュリティの強化

② DX推進基盤の整備

- ・DX推進指標による課題抽出と対策
⇒ DX認定の取得へ

● グローバル人材

グローバル人材の育成と国内外人材交流

- ・海外拠点インターンシップ勤務制度の導入、制度化
- ・D&Pベトナム人技能実習生の継続採用、他工場への展開

● 人的資本経営

人的資本経営による人財価値の向上

① 研修・教育投資による労働生産性の向上

- ・個人スキル向上のための研修・教育制度の整備と投資
- ・専門人材のキャリア採用

② ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ・女性活躍 (総合職比率、管理職比率の向上)
- ・シニア活躍 (満足度の向上)
- ・障がい者雇用 (法定雇用率遵守)
- ・人事制度の見直し
(エキスパート・シニア・各種手当等、制度の整備)
- ・健康経営優良法人の認定取得

● 広報・IR

① 広報・IR専門部署の設置

② Daitronブランドの認知度向上



6 ESG経営の推進 (サステナビリティへの取組み)

コーポレート部門のチカラを高める!

● ESG経営の推進による持続可能な社会実現への貢献

1. サステナビリティ委員会の活動推進

- ・マテリアリティに関するKPI設定と、具体的なアクション (サステナビリティ委員会分科会活動の推進)
- ・統合報告書でのKPIの進捗開示

2. コーポレートガバナンス・コードへの対応

- ・エクスプレインコードの対策検討

3. コーポレート・ガバナンス強化

① 委員会活動の強化

コンプライアンス委員会 : 企業内不祥事の未然・拡大の防止

リスク管理委員会 : 経営資源保全のための経営リスクの未然防止

内部統制委員会 : 財務報告に関する内部統制の有効性の確保

② 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行 :

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

(現状分析と市場評価改善方針)



当社グループでは、ROEを重要な経営指標として認識し、中期経営計画における目標として、12%以上の水準を維持することを掲げております。この水準は当社が認識している株主資本コストである8%~9%を上回る水準であり、前中期経営計画がスタートした2021年以降は継続してクリアしている状況にあります。一方でPER、PBRについては低い水準で推移しており、当社事業の成長性をご理解いただく為の情報発信の充実、株主還元の充実に取組み、企業価値の向上を目指してまいります。

2025年12月期末の各種指標

- ROE : 14.4%
- PER : 10.45倍
- PBR : 1.44倍
- 売上高成長率 : 10.3%
- 売上高営業利益率 : 6.8%

株主還元

■ 1株当たり配当金と配当性向の推移

※2024年12月期より配当性向の目安を従来の30%から40%に引き上げ。



* 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年予想は、株式分割を考慮しない場合の、配当は190円となります。



財務基盤の健全性を確保することを前提に、
成長投資と安定した株主還元を両立させることを基本方針として、
事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指す。

キャッシュイン

自己資金
・
資金調達
(有利子負債活用も検討)

営業CF：約90億円

キャッシュアウト

<p>成長・合理化投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発投資：約10億円 ⇒オリジナル製品強化による収益性向上 ・新規事業及び生産能力強化：約35億円 ⇒グリーン・ファシリティ事業の効率性向上、 対応力強化に向けた投資の拡大 ⇒生産設備の新設、更新による生産能力向上 ・DX推進投資：約15億円 ⇒生産性、効率性の向上 ・M&A投資 ⇒シナジー重視で検討
<p>株主還元</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・配当方針の変更（2024年12月期） ⇒配当性向の目安を30%から40%に変更 ・自己株式の取得 ⇒機動的に判断、実施

詳細

経営方針、サステナビリティの詳細は統合報告書にも記載しております。
ぜひご高覧ください。



右記QRコード、もしくは下記URLよりご覧いただけます

https://www.daitron.co.jp/news/uploads/Dairton_Integrated_Report2025_JP_A3_1.pdf



業績ハイライト



■ 2025年通期業績

売上高 **103,142百万円**
(前年同期比 110.3%)

- 営業利益 **7,010百万円**
(前年同期比 113.1%)
- 経常利益 **7,156百万円**
(前年同期比 113.0%)
- 当期純利益 **4,923百万円**
(前年同期比 112.4%)

通期業績の推移グラフ

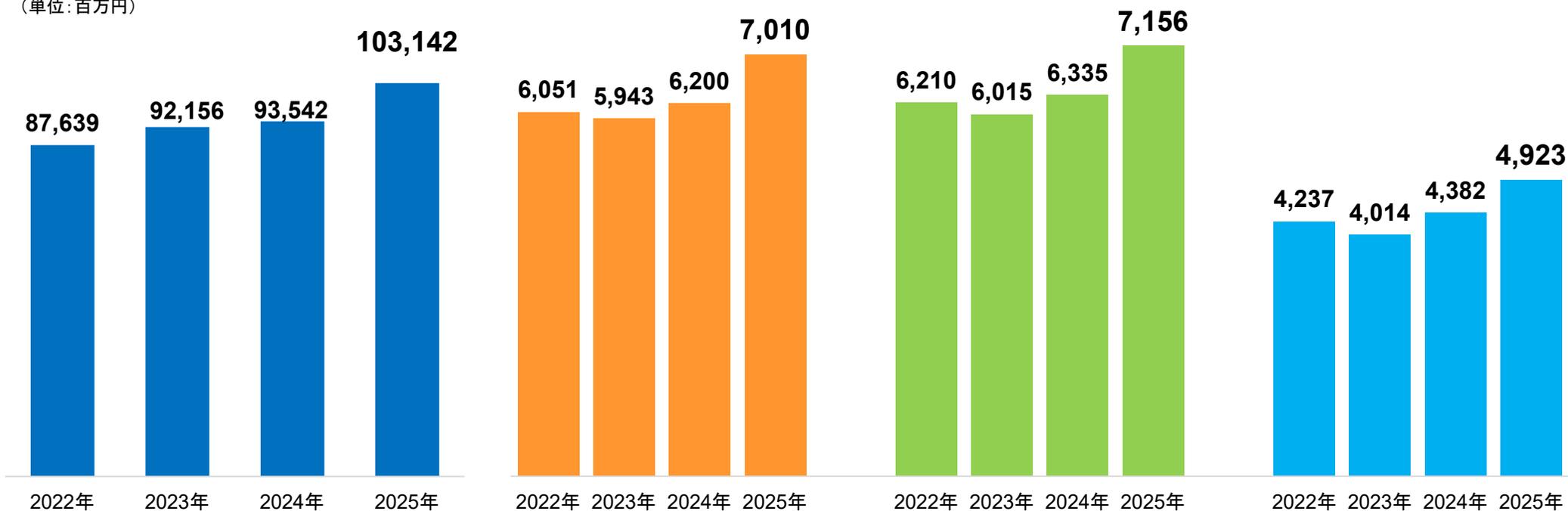
売上高

営業利益

経常利益

当期純利益 (※)

(単位: 百万円)



(※) 親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

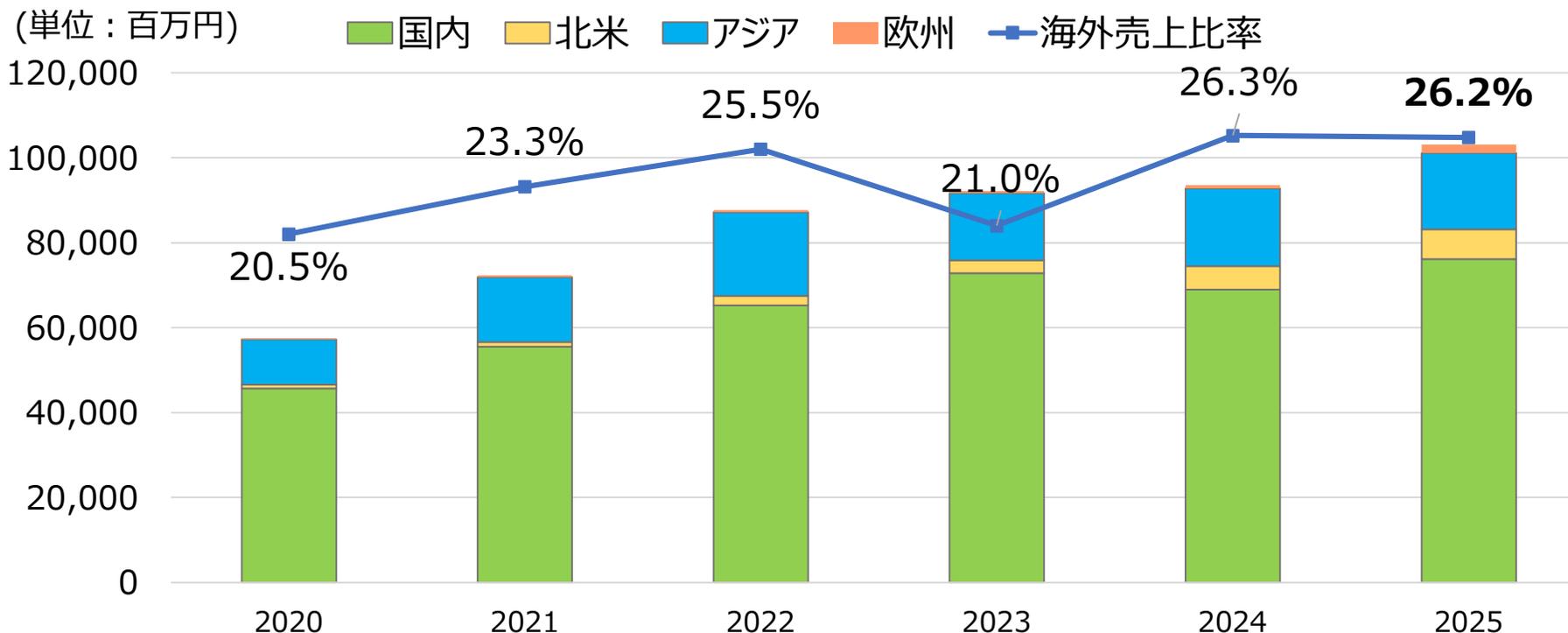
当社の事業構造 2025年実績



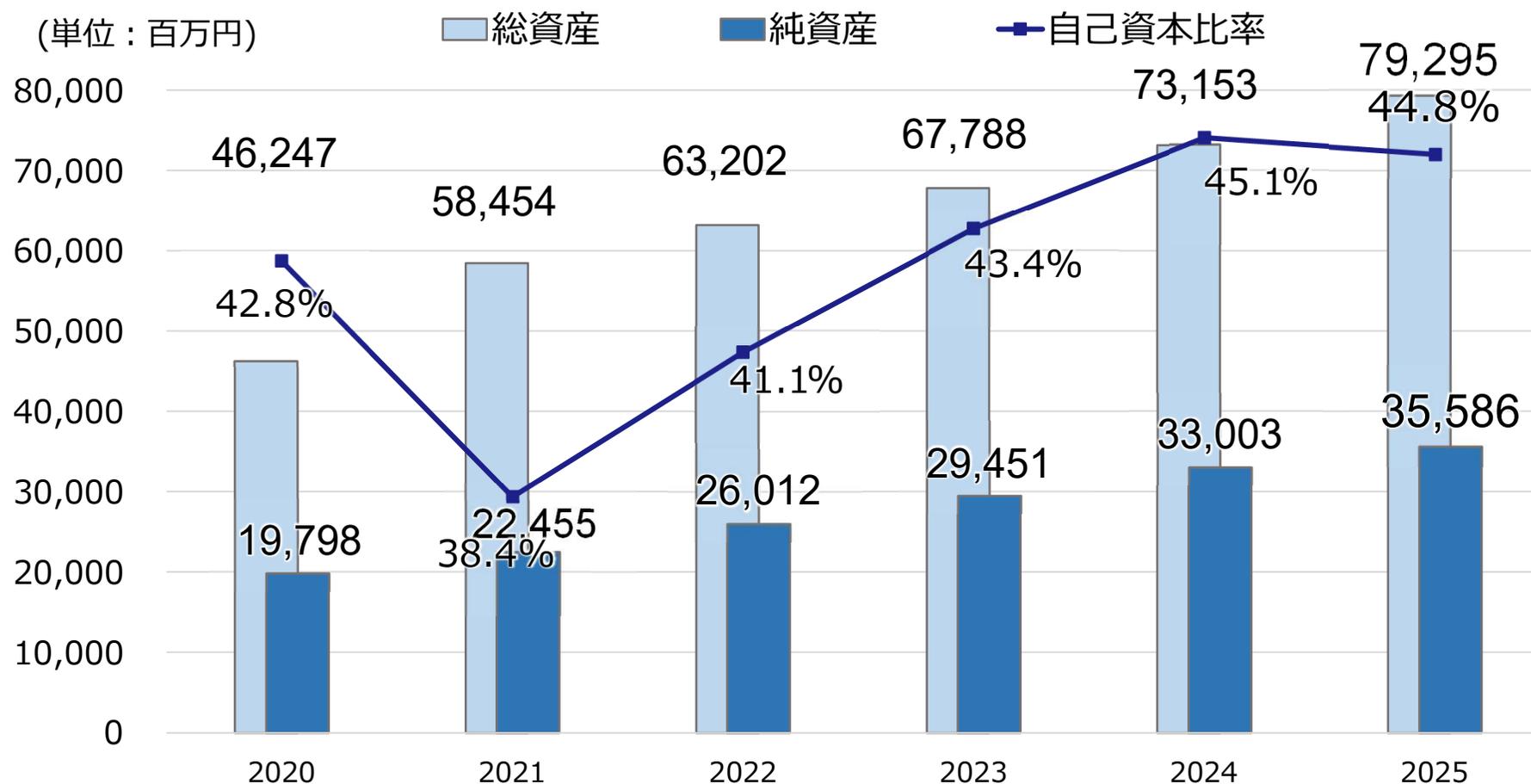
事業	商品セグメント別	売上高構成比	総利益率	オリジナル製品比率	海外売上比率
電子機器・部品	電子部品&アセンブリ商品	22.9% (前年同期 23.0%)	24.7% (前年同期 24.3%)	16.9% (前年同期 16.8%)	北米 6.8% (前年同期 6.0%)
	半導体	4.5% (前年同期 5.8%)	20.4% (前年同期 19.1%)		
	エンベデッドシステム	6.5% (前年同期 6.9%)	16.5% (前年同期 17.0%)		
	電源機器	3.3% (前年同期 3.5%)	17.8% (前年同期 17.5%)		
	画像関連機器・部品	23.5% (前年同期 23.7%)	13.3% (前年同期 13.2%)		欧州 2.0% (前年同期 0.8%)
	情報システム	4.6% (前年同期 3.9%)	20.1% (前年同期 22.1%)		
	電子機器及び部品のその他	0.8% (前年同期 1.7%)	20.7% (前年同期 11.4%)		
製造装置	半導体・FPD製造装置	13.2% (前年同期 13.4%)	21.7% (前年同期 20.0%)		アジア 17.4% (前年同期 19.6%)
	電子部品製造装置	8.8% (前年同期 8.8%)	28.5% (前年同期 27.2%)		
	製造装置その他	4.8% (前年同期 4.3%)	21.8% (前年同期 24.7%)		
新規事業	グリーン・ファシリティ	7.1% (前年同期 5.0%)	21.0% (前年同期 27.4%)	26.2% (前年同期 26.3%)	
全体		100.0%	20.2% (前年同期 20.2%)		

は、当社オリジナル製品を含んだ商品セグメントとなっております。

地域別 売上高



(百万円)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
国内	45,673	55,495	65,259	72,779	68,932	76,111
北米	885	1,135	2,190	3,089	5,566	7,055
欧州	219	441	467	536	750	2,045
アジア	10,639	15,269	19,723	15,750	18,293	17,931
合計	57,418	72,341	87,639	92,156	93,542	103,142



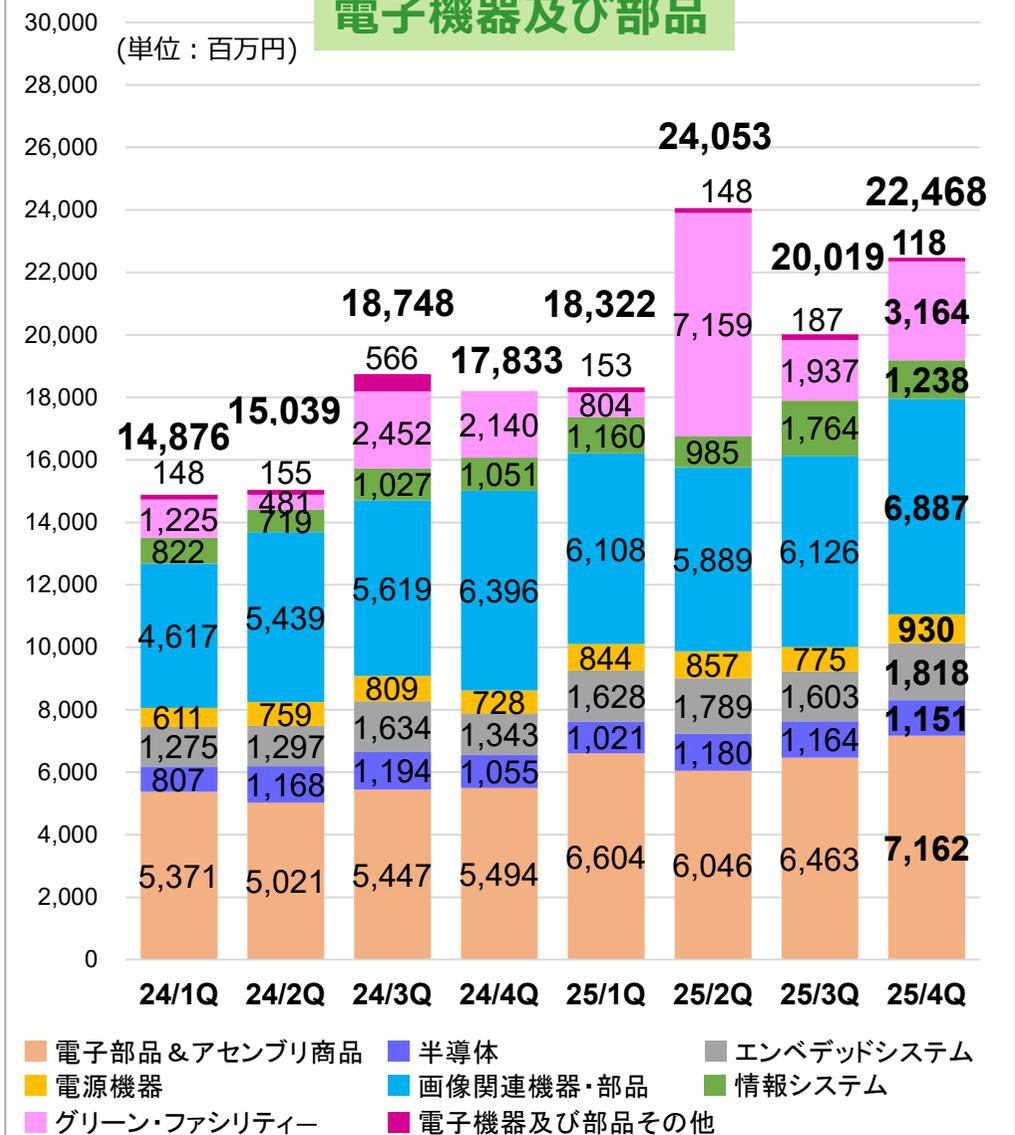
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
一株当たり純資産 (円銭)	1,784.66	2,023.23	2,342.79	2,650.52	2,969.68	1,687.18

*** 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。**

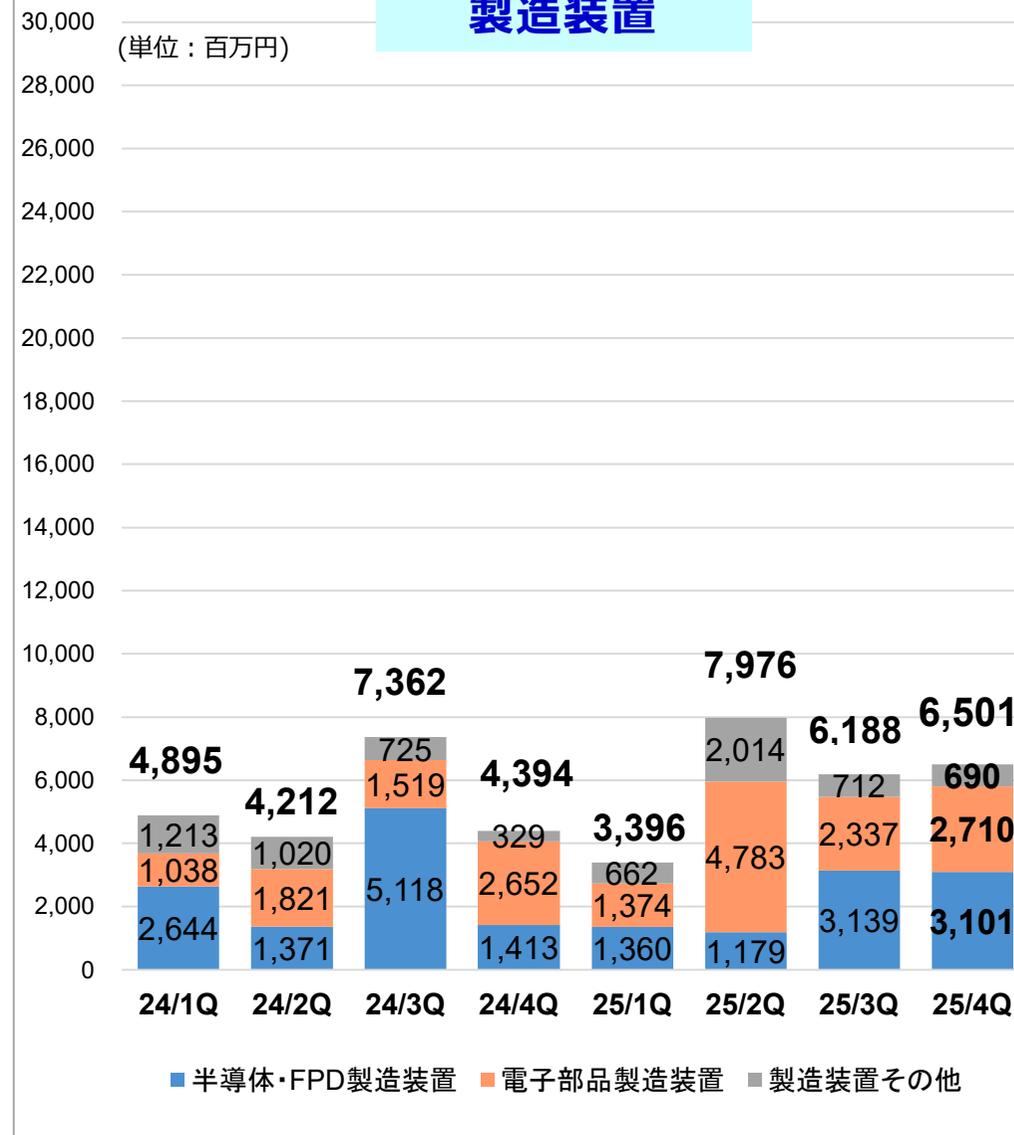
四半期別 受注高推移 (商品セグメント別)



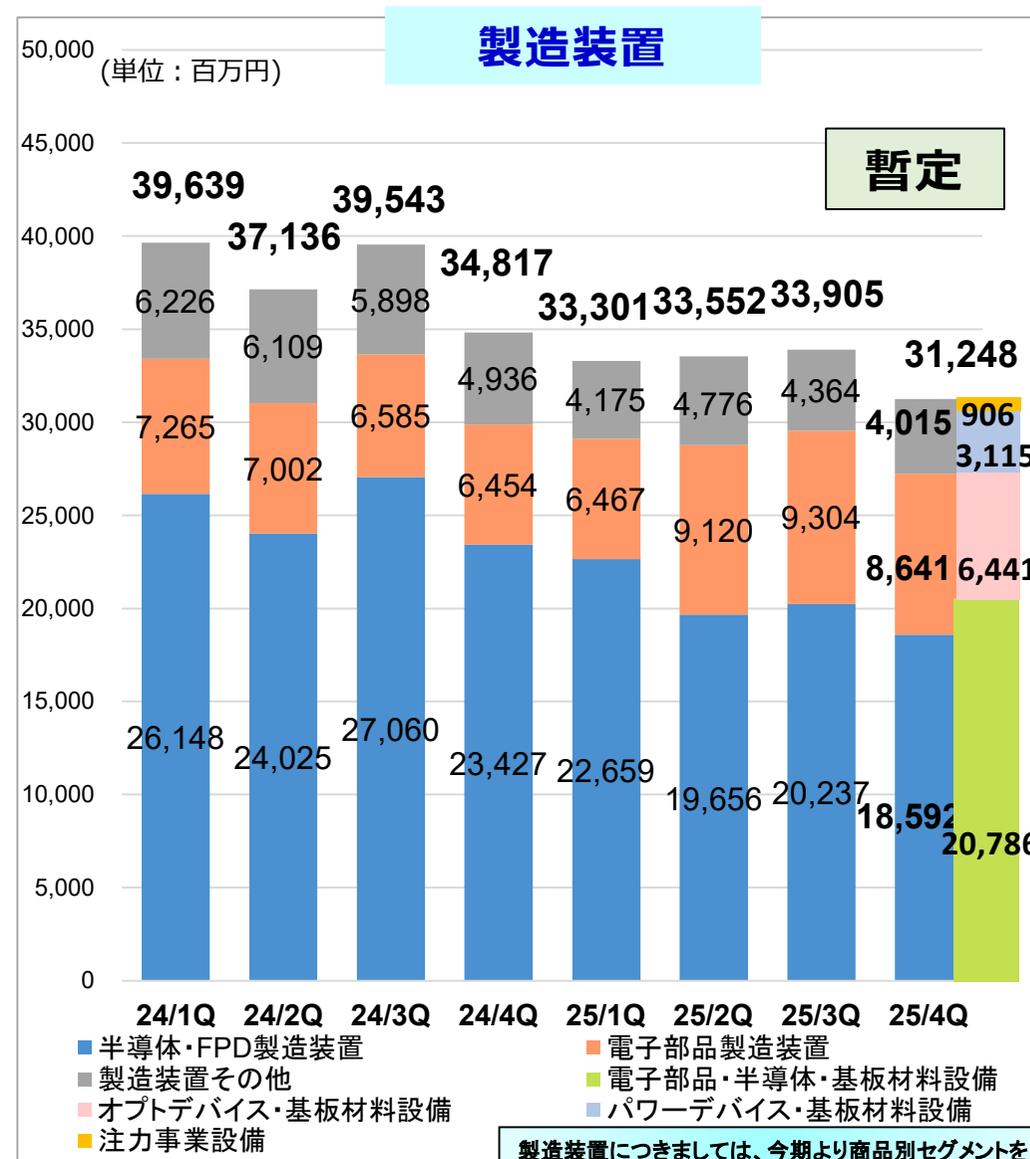
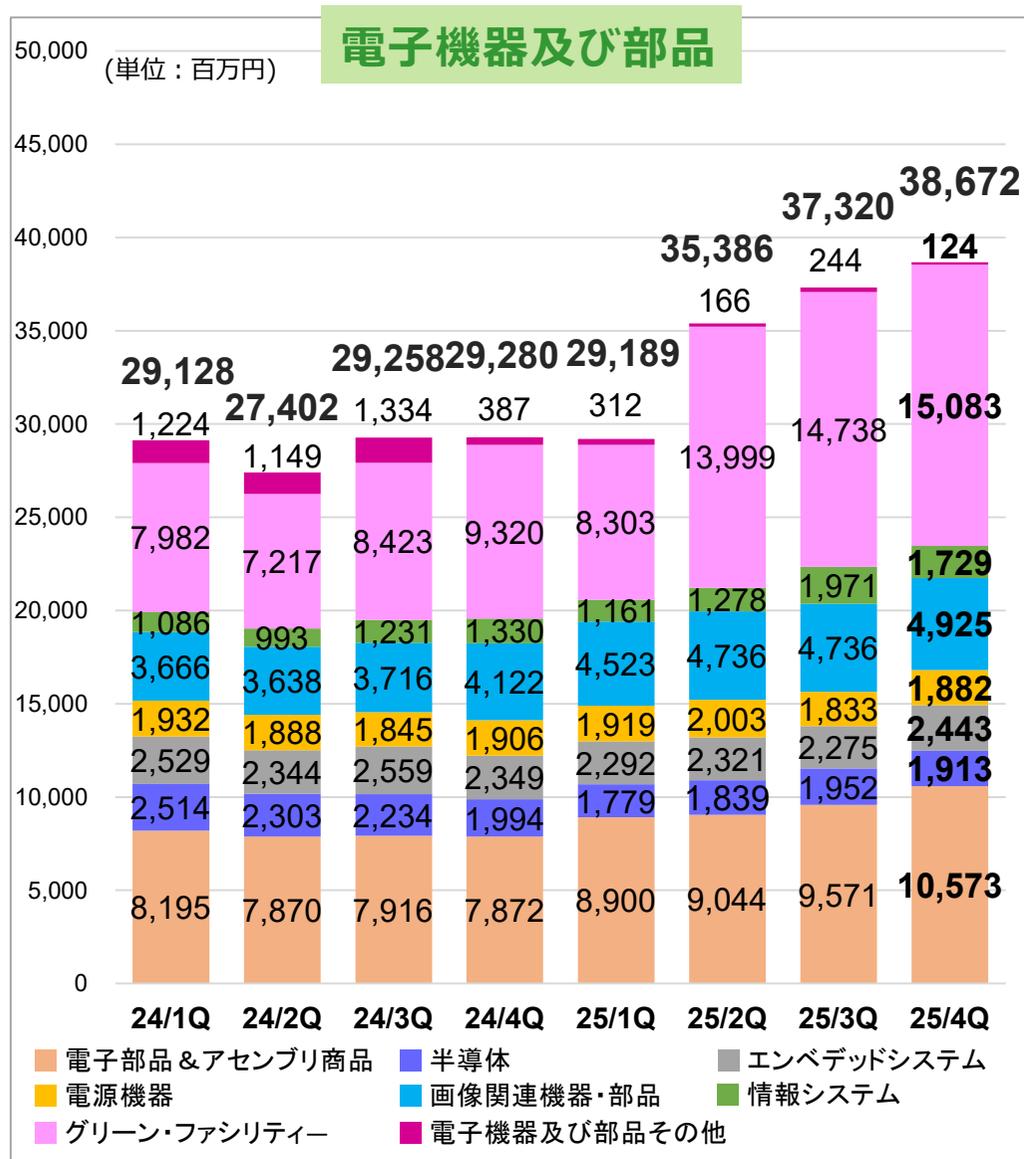
電子機器及び部品



製造装置



四半期別 受注残高推移 (商品セグメント別)



製造装置につきましては、今期より商品別セグメントを見直した関係で、新商品セグメントを併記しております

※2027年度以降納期の受注残が、17,294百万円(電子機器及び部品：10,067百万円、製造装置：7,227百万円)含まれております。

通期連結業績予想

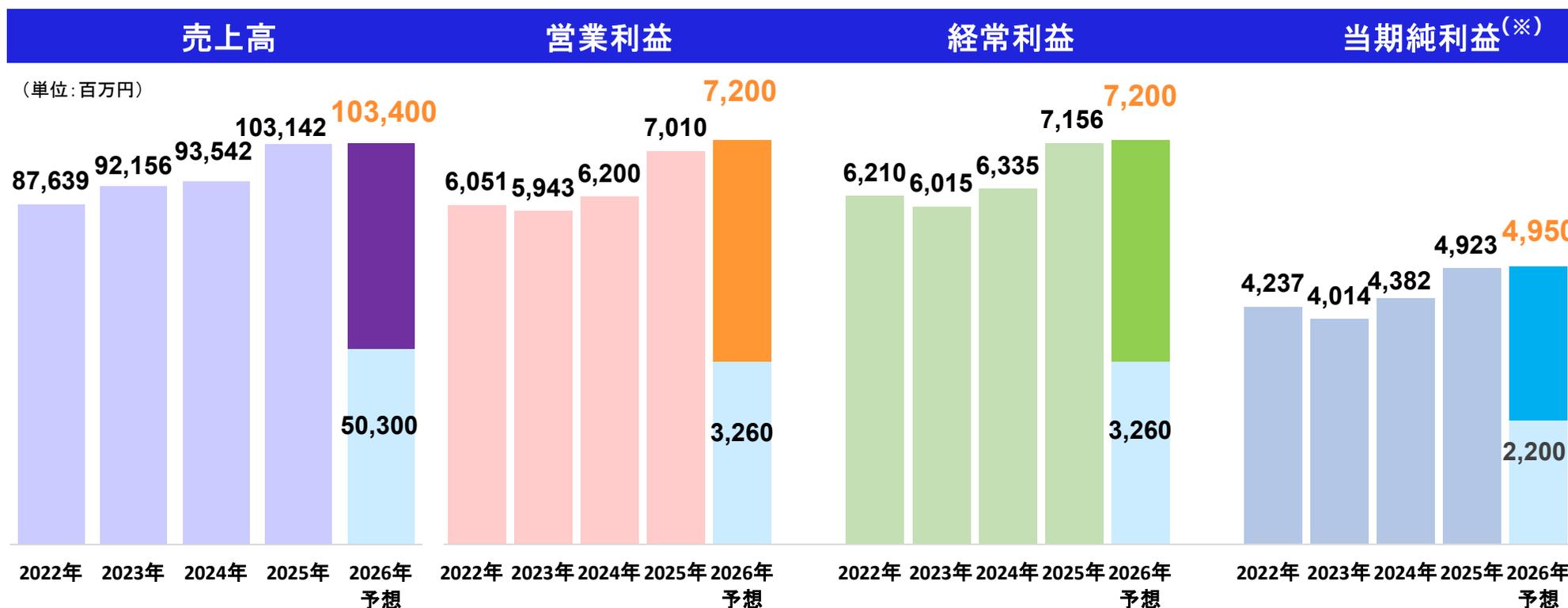


■ **売上高** **103,400百万円**
(前年同期比 100.3%)

■ **営業利益** **7,200百万円**
(前年同期比 102.7%)

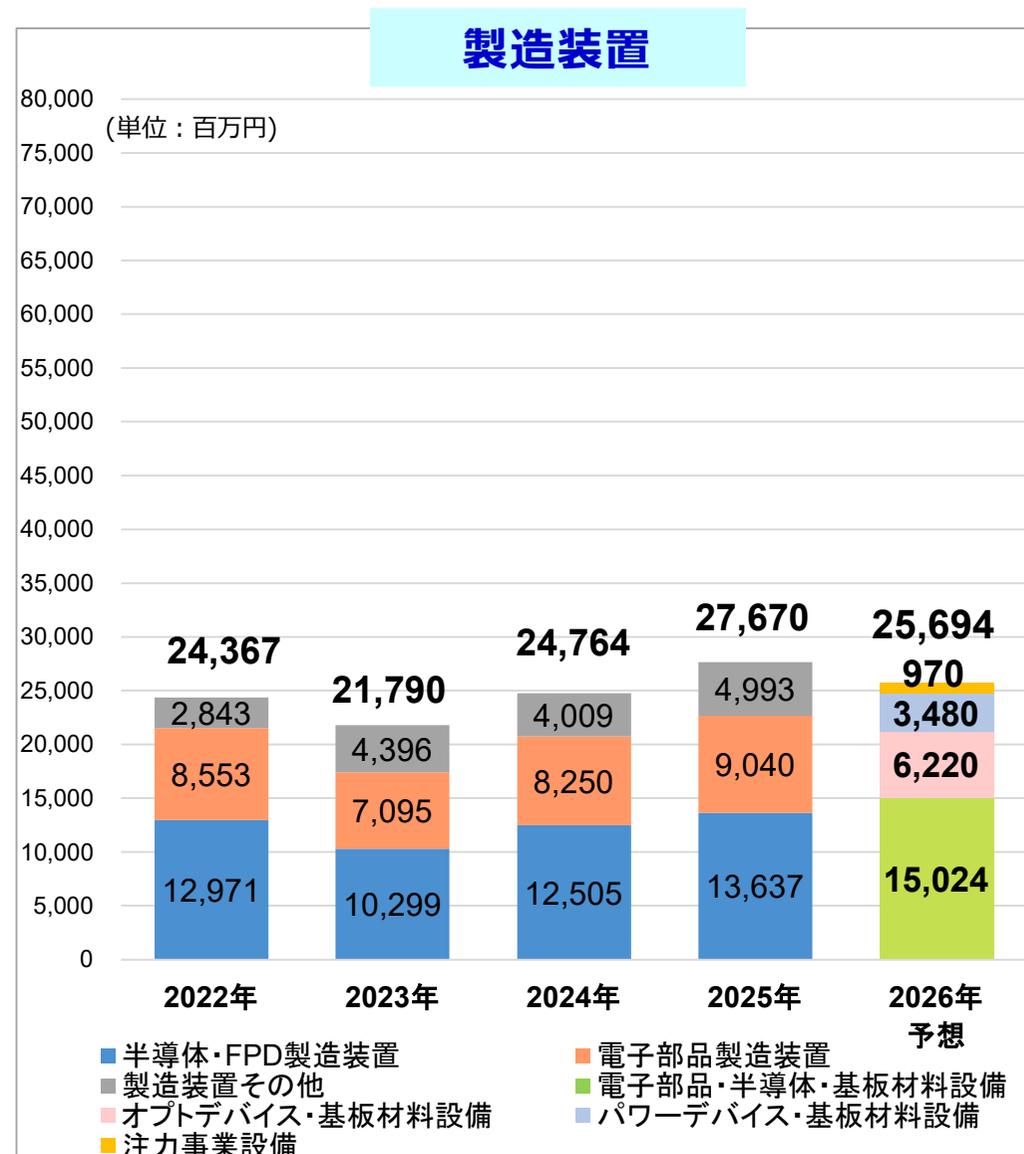
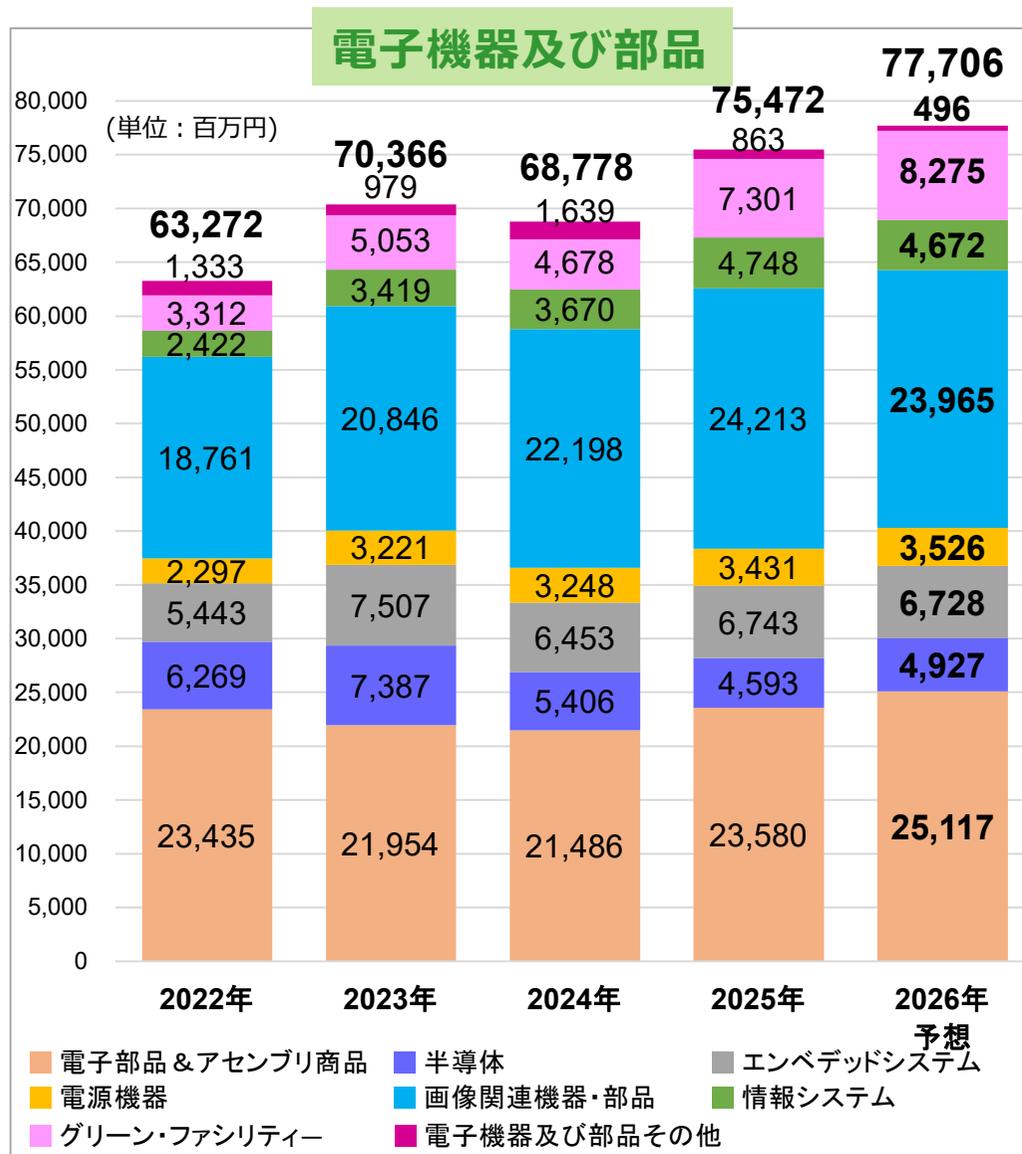
■ **経常利益** **7,200百万円**
(前年同期比 100.6%)

■ **当期純利益**^(※) **4,950百万円**
(前年同期比 100.5%)



(※) 親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

商品セグメント別業績推移・予想



	第2四半期末 (中間)	期 末	年間配当 (中間+期末)	当初予想	配当性向
2022年 12月期	45円	70円	115円	80円	30.1%
2023年 12月期	50円	70円	120円	115円	33.2%
2024年 12月期	55円	100円	155円	120円	39.3%
2025年 12月期	70円	120円	190円	160円	40.9%
2026年 12月期予想	40円	55円	95円		40.4%

* 2026年1月1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の年間配当は190円となります。

技術で立つ会社へ

ダイترونグループは、
エレクトロニクス業界の技術立社として、
すべてのステークホルダーとともに、
グローバル市場に新たな価値を共創してまいります。

この資料で述べられている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成されたものです。

当社が位置するエレクトロニクス業界の電子機器・部品産業並びに製造装置産業は、テクノロジーの変化やスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、欧米やアジア諸国の経済情勢など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

従いまして、今後、当社の業績が本資料の見通しと異なる可能性があることをお含みおき下さい。

《本資料並びにIRに関するお問い合わせ先》

経営管理部 広報・IR課

TEL:06-6399-5952

FAX : 06-6399-5864

e-mail : info.ir@daitron.co.jp